



特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルスの現状 とストレス要因等に関する社会心理学的研究 - 質 問紙調査による実態把握と教育研修等による改善プ ログラムの検討 -

著者	森 浩平
号	5
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	教情博第35号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00097216

もり こう へい
森 浩 平

学 位 の 種 類	博士（教育情報学）
学 記 番 号	教情博 第 35 号
学位授与年月日	平成 28 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院教育情報学教育部（博士課程後期 3 年の課程） 教育情報学専攻
学 位 論 文 題 目	特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルスの現状とストレス 要因等に関する社会心理学的研究 ―質問紙調査による実態把握 と教育研修等による改善プログラムの検討―
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 熊 井 正 之 教 授 渡 部 信 一 准教授 佐 藤 克 美

＜論文内容の要旨＞

近年、ストレスによるメンタルヘルス（精神面の健康）の悪化が社会的に注目されており、教員のメンタルヘルスの問題についても関心が高まっている。

教員のメンタルヘルス問題は、特に中学校と特別支援学校において大きいことが指摘されているが、特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルスの状況や、メンタルヘルスの問題に影響する要因については、これまでほとんど明らかにされてこなかった。

メンタルヘルス状態の把握において、うつ状態の測定は重要であるが、現在用いられている自己評価式うつ尺度は、質問項目が社会的状況の変化へ対応できていない。また、対象者の居住地や年齢、性別、基礎疾患、調査施行場面等の状況に合わせて精神疾患の有無を判定する区分点を設定することが望まれる状況にある。さらに、教育研修などのメンタルヘルス改善プログラムについては、その効果について検証が十分に行われていない状況にある。

特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルス状況や、メンタルヘルス問題の要因について検討することによって、メンタルヘルス改善に向けた具体策を検討する際に有用な知見が得られる。また、多くの職域においてうつ状態を測定することのできる尺度を開発することで、今後、多職種間でのメンタルヘルス状況の比較が可能となる。さらに、試験的にメンタルヘルス改善プログラムを実施することで、特別支援教育に携わる教員への適用に向けた知見が得られる。

こうした状況を背景に、i) これまでほとんど検討されてこなかった特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルス状況の検討、ii) 特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルス問題に影響する要因の検討、iii) 現代社会の状況に対応した項目によって構成される、メンタルヘルス状態の把握に有用な自己評価式うつ尺度の開発・検討、iv) 具体的なメンタルヘルス対策としての活用が期待されるメンタルヘルス改善プログラムの効果の実証的検討を本研究の目的とした。

これらの目的のために、以下の8つの研究を実施した。

1つ目は、特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルス状況とストレス要因の検討である。特別支援教育に携わる教員54名を対象に質問紙調査を実施してメンタルヘルス状況について検討したところ、対象教員の6割近くに何らかのメンタルヘルスの問題がある可能性が示唆された。また、「保護者への対応」が最大のストレス要因であること、「個別の支援計画や個別の教育支援計画の作成」も大きなストレス要因となっていること等が示唆された。

2つ目は、特別支援教育に携わる教員の雇用形態及び勤務地域等に関する検討である。特別支援教育に携わる教員209名を対象に質問紙調査を実施し、要因検討したところ、「勤務地域」と「雇用形態（本務、臨時・非常勤）」によって対処行動や自信に差があることから、これらがメンタルヘルスに影響する要因になっている可能性が示唆された。

3つ目は、特別支援教育に携わる教員の職場環境及び免許状種別に関する分析である。特別支援教育に携わる教員106名を対象とした質問紙調査を実施し、要因検討したところ、「職場環境」や「免許状種別」によってメンタルヘルス状況や対処行動等に差があることから、これらがメンタルヘルスに影響する要因になっている可能性が示唆された。

4つ目は、特別支援教育に携わる教員の専門性に関する分析である。特別支援教育に携わる教員157名を対象とした質問紙調査から、「専門性到達度」がストレスやメンタルヘルスに影響する要因になっている可能性が示唆された。

5つ目は、特別支援教育に携わる教員のセルフ・エフィカシー、ストレス対処能力等に関する分析である。特別支援教育に携わる教員260名を対象とした質問紙調査から、「セルフ・エフィカシー」は「ストレス対処能力」に次いでメンタルヘルスに大きく影響する可能性のある要因であることが示唆された。

6つ目は、特別支援教育に携わる教員のSOC (Sense of Coherence) に関する分析である。特別支援教育に携わる教員102名を対象とした質問紙調査から、SOCを構成する「把握可能感」「処理可能感」「有意味感」のいずれもがメンタルヘルスに影響する要因になっていること、その影響の強さは「把握可能感」「処理可能感」「有意味感」の順であることが示唆された。

7 つ目は、うつ尺度の検証である。一般職種従業員等 1377 名を対象に、開発したうつ尺度である ODS (Occupational Depression Scale) 等を実施した。ODS が「気分・身体の不調」と「悲観的思考」の 2 因子構造と考えられること、ODS の内的整合性、判別妥当性、判別力が確認された。

8 つ目は、メンタルヘルス改善プログラム（アサーション研修）の効果検証である。40 名を対象にメンタルヘルス改善プログラムを実施したところ、プログラムが、メンタルヘルス要因の 1 つであるセルフ・エフィカシー等を向上させる効果を有することが確認された。

これらの研究結果を受けて、最後に、特別支援教育に携わる教員と一般職種におけるメンタルヘルス状況の比較を行い、さらに、メンタルヘルス体制・対策について今後の課題を検討した。

＜ 論文 審 査 の 結 果 の 要 旨 ＞

本研究で筆者は、まず、ストレス反応やストレス対処能力、ストレスモデル、職業性ストレスと疾病の因果関係といった心理社会的ストレス研究を概観し、また、一般教員のメンタルヘルス研究、特別支援教育担当教員のメンタルヘルス研究の動向を概観し、さらに、メンタルヘルス状態の把握において重要な役割を担ううつ状態の自己評価式尺度の現状を分析している。そして、特別支援教育担当教員のメンタルヘルスの状況、特別支援教育担当教員のメンタルヘルスに影響する要因は、これまでほとんど未検討であること、現在の社会的状況に適合した項目で構成され、簡便に実施可能な自己評価式うつ測定尺度の開発・検討が必要であること、メンタルヘルス改善プログラムの効果を検討する必要があることを指摘した。

これらの問題を解決するため、筆者は、1) 特別支援教育担当教員のメンタルヘルス状況の調査・検討、2) 特別支援教育担当教員のメンタルヘルスに影響する要因の調査・検討を実施した。また、3) 社会的状況を踏まえた項目で構成される自己評価式うつ尺度の開発・検討、4) メンタルヘルス改善プログラムの効果の実証的検討を実施した。その結果、対象とした特別支援教育担当教員の 6 割近くが何らかのメンタルヘルスの問題を有する可能性があること、「保護者への対応」が特別支援教育担当教員の最大のストレス要因であること、「勤務地域」「雇用形態（本務、臨時・非常勤）」「職場環境」「免許状種別（未取得、専修・一種、二種）」「専門性到達度」がストレスやメンタルヘルスに影響する要因になっている可能性があること、「セルフ・エフィカシー」が「ストレス対処能力」に次いでメンタルヘルスに大きく影響する要因になっている可能性があること、SOC (Sense of Coherence) を構成する「把握可能感」「処理可能感」「有意味感」のいずれもがメンタルヘルスに影響する要因になっていること、その影響の強さは「把握可能感」「処理可能感」「有意味感」の順であること等が確認された。また、開発した自己評価式うつ尺度である ODS (Occupational Depression Scale) の因子構造、内的整合性、妥当性、判別力等が確認された。さらに、試行したメンタルヘルス改善プログラムであるアサーション研修が、メンタルヘルス要因の 1 つであるセルフ・エフィカシー等を向上させる効果を有することが示唆された。

審査の結果、本研究の調査対象者に地域的な偏りがあること、メンタルヘルス改善プログラムの効果を特別支援教育分野でも今後実証する必要があることなど、いくつかの課題を残しながらも、本研究が、a)これまで研究が遅れていた特別支援教育分野におけるメンタルヘルスの現状を実証的に示した点、b)特別支援教育担当教員のメンタルヘルス関連要因の一部を実証的に示した点、c)簡便で回答時間が短く、メンタルヘルス関連の臨床場面でのスクリーニングに今後活用されることが期待される尺度を開発・検討した点、d)メンタルヘルス対策のひとつである研修の効果を一定程度実証している点が高く評価された。

よって、本論文は博士（教育情報学）の学位論文として合格と認める。